

ポスト新自由主義レジームの政治 —レジームの「柔軟性」と「余裕度」—

新田 和宏

1. 概要

本稿は、政治の世界においてポスト新自由主義レジームという政治的アジェンダが設定されたのを受け、そのアジェンダを実現させるポイントが、レジームに内在する「柔軟性」と「余裕度」に求められることを省察する。

リーマン・ブラザーズの破綻を契機に起きた「世界金融危機」、並びにそれに連動した「世界同時不況」という外生的ショックは、日本経済に深刻な影響を及ぼし、かつまたワーキングプアおよび「新しい貧困」の問題を一層悪化させながら、小泉構造改革を通じて確立されたわが国の新自由主義レジームの正当性を揺るがせるに至った。グローバリゼーションに最も適応する国内レジームとして選ばれた日本の新自由主義レジームは、実のところ、従来の「加工貿易立国」の延長線上に、改めて「モノづくり輸出国」を国家戦略に立て、外需に依存する製造業を基軸とする産業構造を助長することによって外貨を獲得しつつ、その富がトリクルダウン効果を通じて国民各層へ配分される筈のものとして設計されていた。しかしながら、期待されたトリクルダウン効果は一向に現れず、むしろ非正規雇用形態の増加に伴う低所得者層の増加すなわちワーキングプアの増大を招いた。その結果、上昇機会が限定された上、最底辺へ転落する不安に怯えつつ、<人を人と思わない>・<誰もが幸せになれるわけではない>・<潜在的な能力が花開く可能性すら与えられない>という「新しい貧困」の問題は、新自由主義レジームの有効性を急速に失墜させるに至った。ここに、ポスト新自由主義レジームという政治的アジェンダが設定された次第である。

ポスト新自由主義レジームを模索する政治が展開している。それは、例えば、新自由主義の「小さな政府」に代わりケインズ主義的な財政出動を行う「大きな政府」へ切り替えようとする政治的意思に基づく動き、並びに世界的なブームとなっている「グリーン・ニューディール」に触発され環境産業を基軸に据えた産業構造へ転換しようとする政治的意思に基づく動きが確認できる。そして、ポスト新自由主義レジームの有力な選択肢として、デンマークの「ゴールデン・トライアングル」のように、グローバリゼーションに巧みに適応する「21世紀型社会民主主義レジーム」が改めて注目されるが、そのレジームから「教訓導出」を試みてみると、レジームの「柔軟性」と「余裕度」という点が浮かび上がる。

顧みれば、わが国の場合、レジームの「柔軟性」と「余裕度」を確保する政治的経験が余りにも貧しいと言わざるをえない。むしろ反対に、新自由主義レジームの末路がそうだったように、レジームの「硬直性」と「余裕のなさ」が目立つ。確かに、ポスト新自由主義レジームの有力な選択肢の一つが「21世紀型社会民主主義レジーム」である点は疑いないが、それ以前の政治課題として、わが国においては、レジームに「柔軟性」と「余裕度」を含ませる政治的経験の蓄積が要請される次第である。そのためには、政権交代とマニフェスト選挙を「標準装備」すること、「官僚内閣制」から「議員内閣制」へガバナンスおよびパブリック・マネジメントの在り方を刷新すること、並びに科学技術ガバナンスとして「ロックインの解除」を試みることで、こうした政治的経験を積む必要がある。

グローバリゼーションに適応するレジームは、何も新自由主義レジームだけが唯一の選択肢ではない。

しかし、四半世紀にもおよぶ新自由主義の呪縛は余りにも強く、あらゆる領域に、とりわけ個人レベルにおいて、「競争」や「改革」・「改善」を注入し続けることを自己目的化とする「惰性としての新自由主義」が払拭されていない。新自由主義レジームからの転換に目をそらし、ひたすら「強い個人」を迫りし続ける新自由主義という社会ダーウィニズムは、ついには「最終勝者」しか生き残ることができないような自滅へ向かって暴走しかねない。それに対抗するためにも、レジームの「柔軟性」と「余裕度」を確保する政治的知性が求められる次第なのである。

2. ポスト新自由主義レジームという政治的アジェンダ

周知の通り、「世界金融危機」およびそれに連動した「世界同時不況」は、「外生的ショック (exogenous shock)」として日本経済に多大な影響を及ぼし、とりわけ、外需に依存する製造業中心の産業構造に強烈な打撃を与えるとともに、また「内生的矛盾 (endogenous contradiction)」の現れといえる非正規雇用者や低所得層の増大あるいはまた「ワーキングプア (working poor : 働く貧困)」を典型とする「新しい貧困」の問題が一層その深刻の度合いを深め、「年越し派遣村」に見られたように、人生行路を狂わされ不幸な境遇を甘受せざるをえない人たちが輩出されつつある事態となっている。こうした事態と相俟って、冷戦終結以降、1990年代から今日に至るグローバリゼーションの急激な進展に伴う厳しい国際競争に打ち勝つために選択され、小泉構造改革を通じて確立された新自由主義レジームの正当性が大きく揺らぎ、いわば歴史的必然として、ポスト新自由主義レジームという政治的アジェンダが設定された次第である。本節では、この間の経緯について考察を加えておこう。

2008年9月、米国投資銀行リーマン・ブラザーズが破綻した。リーマン・ブラザーズは、短期金融市場から、レバレッジ手法により得た自己資本の30倍もの巨額の資金を元手に、低所得者向けに融資されたサブプライム・ローンという債権を買い漁り、このサブプライム・ローンを含め数種類の債権を複合しつつ組成し直したCDO (Collateralized Debt Obligation : 債務担保証券) という証券化商品を大量に販売していた。ところが、住宅価格の下落によりサブプライム・ローンが不良債権化すると状況は一変した。サブプライム・ローン債権を提供してきたファニーメイ (連邦住宅抵当公社) とフレディマック (連邦住宅貸付抵当公社) が経営危機に陥ると、これに反応するかたちで短期金融市場の金利が上昇しだし、信用収縮が起きた。この結果、資金調達が困難となったリーマンは、あっけなく破綻してしまった。リーマンの破綻に際し、与謝野馨経済財政担当相は、「蜂が刺した程度。これで日本の金融機関が痛むことは絶対にない」と発言した。

しかし、事態は与謝野の認識を遥かに超える展開を示した。リーマン・ブラザーズの経営破綻を契機に、事態は「世界金融危機」という様相を呈しながら、米国のみならず欧州の金融機関をも飲み込み、さらに中国やロシアなどの新興国の経済成長を抑え、「世界同時不況」に連動し、日本の実体経済に深刻な打撃を与えるに至った。「100年に一度の経済危機」(麻生太郎首相)に直面したのである。大和総研の原田泰は、世界全体におけるCDOなどの証券化商品の損失額が300兆円を超え、これに通常の貸出の損失を加えると損失総額は500兆円にのぼり、世界のGDPの10%に相当する損失が生じたとみている(原田2009:14)。

さて、今回の「世界金融危機」を顧みると、金融グローバリゼーションの<危うさ>と<脆さ>が明らかになったといえる。1989年の東欧革命が冷戦の終結に連動し、爾来約20年間、グローバリゼーションとりわけ金融グローバリゼーションが急速に進展した。金融グローバリゼーションの進展は、グローバルなマネーゲームを誘い、また実体経済(モノ)から乖離した別次元のところで金融経済(カネ)の一人歩きを促し、その結果、文字通り過剰なまでの過剰流動性を増幅させるとともに、無限の信用連鎖を膨張させたのである。その信用連鎖が、今回のような住宅バブルの崩壊といった臨界点に達すると、事態は急

転直下し、信用連鎖が逆流しだしてドミノ倒しにつながる。管理通貨制度の下では、古典的な資本主義経済に特有な過剰生産恐慌は起こらないと思われてきたが、「世界金融危機」は金融グローバル化の暴走とそのドミノ倒しによって、グローバルなレベルにおける信用収縮を引き起こしつつ、さらには実体経済にも波及し、「世界同時不況」へと連動する新しいタイプの世界恐慌といえるであろう。尚、浜矩子は、今回の恐慌が世界同時多発的に進行していること、モノとカネとが決別する構図の中で展開していること、管理通貨制度の下で発生したことを特徴とする「21世紀型グローバル恐慌」と表現している（浜2009:134-143）。また、ジョヴァンニ・アリギは名著『長い20世紀』において、資本蓄積のサイクルにおける物的生産拡大の局面と金融的拡大の局面に、国家による経済規制の局面と経済的自由の局面を重ねながら議論しているが（アリギ2009）、アリギの議論を引き継ぐと、今回の「世界金融危機」・「世界同時不況」は、経済的自由に基づいて進められた金融的拡大の局面が極度に膨張し、ついに破綻したといえる。

それでは、日本は「世界金融危機」やその引き金となった米国の住宅バブル崩壊にどのように関係していたのであろうか。それには、意外に思われるかも知れないが、国内経済に配慮した低金利政策／量的緩和措置および円安誘導という金融・為替政策が関係していたのである。海外の機関投資家からすれば、円安という為替レート上の有利さに加え、低金利でしかも大量の円を借り受けられることは大変魅力的であった。換言すれば、安い円を低い金利で大量に借り受け、その円をドル等の外貨に換えマネーゲームに運用できる金融条件を日本が用意したわけである。これが所謂「円キャリー取引」といわれるものである。したがって、日本は米国の住宅バブルの膨張とその崩壊および「世界金融危機」において、全く無色だったとは決して言い切れないのである。

日本の場合、「世界金融危機」とそれに連動した「世界同時不況」による国内経済への影響は、2008年末から、主に自動車や電機・電子に関連する製造業等に勤務する派遣労働者に対する「雇い止め」や「派遣切り」、すなわち非正規雇用労働者の整理となって現れた。また、その影響は労働者のみならず企業側にも現れ、就中、日本最大の企業であるトヨタ自動車に象徴的に現れた。2007年通期（2007年4月～2008年3月）において過去最高の1兆7,178億円の純利益を上げたトヨタは、一転し、2008年通期（2008年4月～2009年3月）の最終損益が4,369億円に達したと発表した。また、トヨタは2009年通期（2009年4月～2010年3月）の最終損益が5,500億円になるという業績予想を併せて示した。ついこの間まで、2兆円の純利益をも射程に収めるほどの収益力と成長力を誇り、正に日本のリーディング・カンパニーとして君臨していたトヨタにとって、創業以来、最大の経営危機に直面したわけである。往時の張富士夫社長は、トヨタの強みとして、トヨタ式の「カイゼン（改善）」に終わりが無い点を自負していたが、その「カイゼン」は正念場に差し掛かったともいえよう（日本経済新聞社2005:35）。

トヨタの業績不振を象徴するかのようには、自動車の他に、電機・電子、機械および鉄鋼などのメーカー、中でも輸出に依存する企業が一律に業績不振に陥った。これに対し麻生内閣は産業活力再生特別措置法を改正し、同法に基づき、金融機関以外にも公的資金を注入するスキームがつけられた。既に、半導体製造のエルピーダメモリ、日立製作所、東芝およびパイオニアが公的資金により自己資本の増強を検討している。注目したいのは、日立製作所とパイオニアである。日立製作所は経営戦略として走行制御システムやハイブリッド車のリチウム・イオン電池などの「自動車機器事業」にシフトし、同様にパイオニアもカー・オーディオなどの自動車部品にシフトしていた関係から、自動車の輸出低迷により多大な影響を受けた。日立製作所やパイオニアの例からもわかるように、自動車の製造には様々な「モノづくり」企業に関係し、かつまたその自動車の輸出に当該企業が依存するという自動車中心の産業構造が確立していたが、今回、その産業構造そのものが大きな経済的打撃を受けたのである。2009年4月、内閣府は2008年度の実質GNPが戦後最悪の前年度比率マイナス3.5%を記録したと発表した。特に、2009年1-3月期の実質GDPの落ち

込みは著しく、前期比年率換算でマイナス 15.2%という、戦後最悪の落ち込み幅を記録するに至った。尚、IMF は、2009 年の日本の実質経済成長率を、マイナス 6.2%という大変ショッキングな予想数値を弾き出した。

このように、「世界金融危機」および「世界同時不況」をきっかけに、輸出に依存した自動車とそれに関連する製造業を中心に据えた産業構造、および国際競争に晒され労働コストの削減を至上命題とせざるをえない当該製造業の活動が、非正規雇用者や低所得者の増大につながりつつ、併せて大量のワーキングプアを生み出す雇用・所得構造が、改めて明るみになった。実は、こうした産業構造と雇用・所得構造は、小泉政権による「小泉構造改革」すなわち新自由主義改革に深く関係しているのである。そこで、小泉政権の性格を捉え直してみよう。

2001 年 4 月から 2006 年 9 月までの 5 年 5 ヶ月—2000 年代前半から中葉にかけて—、日本は小泉政権の時代、バブル経済により生じた不良債権の処理を行いつつ、小泉構造改革という名の下に、規制緩和、民営化、歳出削減および大企業・富裕者減税など、本格的な新自由主義改革を進めた。小泉構造改革の時期と重なるかのように—ほぼ 1 年のタイム・ラグ—、2002 年 2 月から 2007 年 10 月までの 5 年 9 ヶ月の間、わが国は高度経済成長期における「いざなぎ景気」の 4 年 9 ヶ月（1965 年 11 月～1970 年 7 月）を 1 年も凌駕し、戦後最長期間の好景気を記録するに至った（2008 年 12 月、内閣府は、2007 年 11 月から景気は後退局面へ転じていたと判断した）。そうすると、小泉が繰り返し強弁した「改革なくして成長なし」という点は、確かに実現したものと考えることができる。しかしながら、小泉構造改革を推し進めたことによって、戦後最長期間の好景気という政策成果が得られたと理解するのは余りにも早計である。同様に、小泉の後継となった安倍晋三・福田康夫および麻生太郎政権が、新自由主義改革を後退させたことにより、景気も後退局面へ移行したのであると理解するのも、これまた余りにも単純である。

それでは、小泉構造改革と好景気との関係をどのように考えるべきであろうか。そこで、改めて注目しなければならないのは、小泉構造改革のいわば「勝ち組」というべき、外需＝輸出に依存してきた自動車や電機・電子・機械および鉄鋼などのメーカーが、先に見たように、押し並べて「世界同時不況」の激震により一転して業績が悪化している事態である。

類い稀な政治的プレゼンテーション能力に秀でていた小泉は、「改革なくして成長なし」というフレーズを好んで使っていたが、小泉構造「改革」によって「成長」が促されたあと、では日本社会が一体どのような社会へ変化・着地するのか、この件に関しては一度たりとも明確に語ったことがなかった。同様に、小泉から将来社会のビジョンは明確に示されなかった由である。むしろ、人びとは、小泉からありきたりの美辞麗句で飾られた将来社会のビジョンに関する退屈な話などを心待ちするよりも、旧来の自民党政治なるものに対して、敢然と自民党内から対抗し、「自民党をぶっ壊す」と痺れるような啖呵を切りつつ、小泉構造改革に反対する「抵抗勢力」に対しては「恐れず・怯まず・囚われず」と果敢な対決姿勢を示す小泉のオーラに酔いしれたといえる。こうした文脈を見る限り、小泉政治はワンフレーズ・ポリティクスを駆使し国民の支持を取り付けるポピュリズム政治であったという側面は決して否定できない。この点を取り敢えず措くとして、実際のところ、小泉自身も、「改革」（インプット：小泉構造改革＝新自由主義改革）—「成長」（アウトプット：経済成長）—「将来社会」（アウトカム：経済成長の果実により得られる社会的な成果）という構成について、よく理解していなかったのではないだろうか。したがって、小泉は、将来社会を明示した上で、それを目標に行うべき政策アプローチを＜逆算＞して立案するバックキャスト・アプローチという政策思考に立脚していたわけではなかったといえる。そうすると、小泉政権は、あるべき将来社会を目指す国家戦略をもっていなかったことになるのか、という疑問が生じる。

しかしながら、小泉政権には「隠された国家戦略 (hidden state strategy)」もしくは「暗黙の国家戦略」

というべきものが潜在していたと考えたい。それは、輸出に依存する自動車産業などの製造業を基軸に据えた産業構造を保護しかつまた成長を促しつつ外貨を稼ぎ、そこで得た富が「トリクルダウン効果 (effect of trickledown)」によって国民各層に配分されながら、併せて雇用・所得を保障するという、いわば「モノづくり輸出立国」という国家戦略であった。この点に関連した野口悠紀雄の分析は鋭い。野口は、低金利と円安誘導によって旧来型の産業構造が温存され、2002年頃から外需に極端に依存したかたちで、とりわけ米国への自動車輸出と中国への部品・機械輸出で景気回復が実現し、かつまたその外需によって得た貿易黒字を対米投資に使い、資金は米国へ環流した上で米国の住宅バブルを増幅させたとみる(野口 2009b)。

そうすると、小泉構造改革＝新自由主義改革と好景気との関係性は、どう考えるべきなのか。端的に言って、その関係性は希薄といえる。むしろ、2000年代前半における世界経済の空前の好景気に支えられた輸出関連産業・企業の伸長が日本経済を牽引し、結果として、「いざなぎ景気」を超える期間におよぶ好景気を記録したに過ぎない。但し、こうした輸出関連産業・企業を支えたのは、小泉政権の「モノづくり輸出立国」という国家戦略に求められ、中でも、労働コストを削減する労働規制の緩和政策は、少なくない効果をもたらしたと判断できる点を付け加わえなければならない。その点を企業会計で見ると、一般的に、「内部留保」の増大と労働分配率の低下という数字によって現れた。例えば、製造業の大企業約2200社の場合、2002年度から2007年度までの間、「内部留保」が55兆円から72兆円へ増加したのに対し、従業員給与は22兆円から21兆円へ減少している(『朝日新聞』2009年1月30日)。「いざなぎ景気」を超える5年9ヶ月におよぶ長期間の好景気が持続したにもかかわらず、国民の多くが高度経済成長やバブル期のような高揚感や豊かさを実感し得るものではなかったが、それは、この間における名目賃金の伸び率がマイナス0.1%であったことに如実に現れている。かくして、「モノづくり輸出立国戦略」は、労働コストの削減と表裏一体であったといえよう。

冷戦終結後、グローバリゼーションの急激な進展に伴う厳しい国際競争の中で、日本は、「生き残り(survival)」を図るために、小泉構造改革を通じて本格的な新自由主義レジームを確立した。小泉は明確な国家戦略を示さなかったものの、隠された国家戦略というべき事実上の国家戦略として、旧来的な加工貿易立国の延長線上に、外需に依存する自動車や機械類等の製造業(モノづくり)が輸出によって外貨を稼ぐ「モノづくり輸出立国戦略」を改めて選別した。それは、換言すれば、わが国がグローバリゼーションに対応するために選んだ「生き残り戦略」であったといえるであろう。しかしながら、急速にキャッチアップする中国やアジア諸国のモノづくりと競合し、国際競争に勝ち抜くためには、労働コストの削減や工場の海外移転という方法を採らざるをえず、この結果、雇用破壊・低所得とワーキングプア、および産業の空洞化と地域衰退を招いてしまった。悪化した雇用環境・所得状況や地域経済に対する抜本的な政策対応が行われるどころか、むしろ本人や地域の「自助努力」が足りない「自業自得」の所産として、「自己責任」の詰め腹を切らされる処理がなされた。こうして、小泉構造改革は、「モノづくり輸出立国戦略」を死守するため、一方で輸出産業を保護する低金利政策・円安誘導を行いつつ、他方で労働コストの削減につながる派遣労働の規制緩和などの労働規制緩和を進めた。これこそが小泉政権を通じて確立された日本の新自由主義レジームの本質であった。

しかしながら、「世界金融危機」・「世界同時不況」は、日本の実体経済に深刻な打撃を与え、雇用環境・所得状況や地域経済をさらに悪化させるとともに、輸出に過度に依存する製造業中心の産業構造という「生き残り」の在り方についても行き詰まりを見せることとなった。これ以上、新自由主義改革を進めたところで、かつまた「モノづくり輸出立国戦略」を再定立したところで、やがて「貧困の悪循環」の深みにはまり、誰もが幸せになれない趨勢を止められる確証はない。ここに、ポスト新自由主義レジームが政治的アジェンダに設定されるとともに、従来の「モノづくり輸出立国戦略」に拘泥することなく、産業構造の

転換や改めて内需の喚起を図ることが求められ、同時に、「グリーン・ニューディール (Green New Deal)」という環境産業を基軸にした産業構造へ転換すべきことが提起されてきた次第である。

3. ケインズ主義的財政出動とグリーン・ニューディール

既に、麻生太郎政権の時代、ポスト新自由主義レジームをめぐる政治が、極めて端緒的ではあるものの、展開されつつあると判断して差し支えないであろう。そこで、本節では、麻生政権におけるポスト新自由主義レジームをめぐる政治状況、および「日本版グリーン・ニューディール」の性格について検討してみよう。

麻生政権は、G20 (金融サミット) における取り決めとも関係し、日本経済の立て直しに向けて、国家＝政府が公共投資を行い民間の経済活動を刺激し有効需要を創出する大規模なケインズ主義的財政出動を決定した。2009年4月27日、麻生内閣は、追加経済対策として2009年度の補正予算案(13兆9,256億円)を国会へ提出した。補正予算と2009年度当初予算とを合わせた2009年度一般会計予算総額は102兆4,736億円となり、史上初めて100兆円を超え、過去最高の予算額となる。尚、財源として10兆8,190億円の国債を追加発行し、これにより2009年度の新規国債発行総額は44兆1,130億円となり、これまた過去最高の発行額となる。この結果、歳入に占める税収の比率は過去最低の45%に低下し、国債依存度を一層高めることになる。

こうした大規模な財政出動政府が、小泉構造改革やそれを通じて確立された新自由主義レジームに対してどのような関係にあるのか、すなわち新自由主義レジームを継承した上での一時的な緊急措置なのか、それとも小泉構造改革が目指した「小さな政府」から一転し、ポスト新自由主義レジームとしての「大きな政府」へ回帰するのかが問われる。

また、麻生政権は、追加経済対策の一環として、41兆8,000億円の金融支援を決めた。このうち、中小企業に対する社団法人信用保証協会の緊急保証枠30兆円、中堅・大企業に対する日本政策投資銀行の融資枠15兆円を見逃してはならない。小泉改革は、民間の金融業を圧迫するとの理由で、日本政策投資銀行の他にも、国民生活金融公庫・農林漁業金融公庫・中小企業金融公庫および国際協力銀行を解体・統合し日本政策金融公庫(日本公庫)にするなどして、政府金融機関の民営化を進めてきた。2008年に民営化された日本政策投資銀行は、概ね2013-15年には政府保有の株式を売却し完全民営化へ移行する予定でいた。ところが、「世界金融危機」を前に、自民党は政府系金融機関に新たな役割が生じたとして日本政策投資銀行の民営化に見直しを迫るに至った。このことは、小泉構造改革の「本丸」であった郵政民営化の見直しとも連動しかねない政策転換を意味し、民間の金融機関が貸し渋りや貸し剥がしを迫る場合、政府系金融機関の融資機能が評価され、かつまた改めて政府系ファンドとしても再定義する方向は、新自由主義改革の定番の一つである民営化の流れとは明らかに異なる。今回の「世界金融危機」問題の本質が金融の暴走にあるだけに、政府系金融機関の再編成と金融レジームの再構築の動きが、ポスト新自由主義レジームに先行する可能性もあるだろう(高田他2009)。

さて、100兆円を超える財源を基に、麻生政権が掲げる具体的な政策のうち、次の各事業が目される。環境消費：エコカー購入補助金(最大25万円)。「省エネラベル」4つ星以上のエアコン・冷蔵庫・テレビに対し販売価格の5%分を「エコポイント」として消費者に還元。同様に、地デジ対応の薄型テレビに10%分の「エコポイント」を還元。公立の小中学校37,000校に太陽光発電を設置(「スクール・ニューディール」)：雇用：非正規雇用労働者に対し雇用保険の適用範囲を拡充(週20時間以上勤務し6ヶ月以上雇用される見込み)。また、これに漏れた場合、雇用保険を受給していない失業者に対し職業訓練への参加を条件に月額10-12万円を支給するワークフェア。労働時間を削減しつつ派遣社員や契約社員を解雇せずに継続

して雇用する「日本型ワークシェアリング」として一人当たり年最大 45 万円を企業に助成。休業手当の一部を負担する「雇用調整助成金」の拡充。少子化・保育：待機児童削減のため駅前や児童館に「こども送迎センター」を設置しキャパシティに余裕のある保育所へ子どもを送迎。今年度に限り 3 歳から 5 歳の子どもに 1 人当たり 36,000 円の「子育て特別応援手当」を支給。介護：介護職員の待遇改善。医療：後期高齢者医療保険の継続的減額（85%減額を継続）。農業：米粉・飼料米の増産に対する補助金追加。公共事業：羽田空港の C 滑走路を 3,000m から 3,360m に延伸。国交省直轄の地方 18 路線の国道建設を凍結した上で東京外環環状道路（練馬区－世田谷区間）を含む三大都市圏の環状道路整備促進。税制：住宅の購入・増改築を条件に贈与税の非課税枠を 610 万円に拡大。研究開発促進税制の拡充。この他に、周知の通り、麻生政権により、「定額給付金」の支給や、高速道路の利用料金を土日祝日に限り走行距離に関係なく一律で 1 回 1,000 円に減額する措置が実施に移され、景気浮揚策として期待されている。

こうした麻生政権の財政出動は、歳出削減を基調とする新自由主義改革の基本スタンスとは異なるものの、そうかと言ってポスト新自由主義レジームへ向けたレジーム転換を意図するものではない単なる一時的・緊急避難的な財政出動として理解することもでき、いまのところ判断を下しにくい。差し当たって緊急を要する非正規雇用者への対策は一定の評価を与えることができるが、これとて抜本的な雇用改革ではない。基本的に、小泉構造改革によって、その脆弱性を突かれた「日本型福祉国家レジーム」を繕うかのような弥縫策の域を出るものではなく、したがってまた政権交代のかかった次期衆議院議員選挙を見越した上での大盤振る舞いともいえる。そうすると、麻生政権の財政出動は、かつての自民党政治における「バラ撒き政治」の再来に過ぎないことになる。

それでは、麻生政権の財政出動は、ポスト新自由主義レジームへ連動するような政治状況を用意しないのであろうか。その点で注目しておきたいのが、麻生が、追加経済対策を発表する際、将来の成長の柱となる新たな「三種の神器」として、太陽電池、電気自動車および省エネ家電を挙げた点である。麻生のビック・アップした太陽電池、電気自動車および省エネ家電という「三種の神器」を将来の成長産業に据える考え方に対して異論を差し挟むことは難しい。但し、「グリーン・ニューディール」を提唱しながら、前述の「スクール・ニューディール」やエコカーおよび「エコポイント」にしても、冷静に見れば、「世界金融危機」に疲弊した自動車や電機・電子関係の企業に対する当面の支援策と考えても決して無理はない。しかしながら、翻って、ここで問われる本質論的な論点は、今後、「三種の神器」を基軸に据えた国家戦略としての「グリーン・ニューディール」が浮上する可能性はあるのか、かつまたその場合「グリーン・ニューディール」という国家戦略を遂行するに相応しいレジームを如何に設計しえるのか、こうした点にあるといえる。言い換えれば、「100年に一度の経済危機」を契機にして、これまでと同様に自動車産業とそれに関連する産業を基軸に据えた輸出に依存する産業構造を再生・継続するのか、それとも「グリーン・ニューディール」のように環境関連の産業に軸足をシフトしつつ産業構造の転換を計るのかが問われるとともに、新自由主義レジームに代わるべき新しいレジームをどのようにデザインするのか、こうした論点について、わが国の政治的知性が問われているわけである。

そこで、「日本版グリーン・ニューディール」を検討の俎上に載せてみよう。周知の通り、英国のシンクタンクである新経済財団（NEF：New Economic Foundation）が『グリーン・ニューディール』という報告書を発表したところ、世界的な脚光を浴びた。NEF がいう「グリーン・ニューディール」とは、金融危機・気候危機・エネルギー危機という 3 つの危機に対処するため、環境や再生可能エネルギー分野へ大胆な投資を行うことにより、関連する雇用を創出し、かつまた景気を刺激し、将来的には環境付加の低い産業構造への転換を図る政策誘導のことである。

2009 年 4 月、環境省は『緑の経済と社会の変革』という文書を発表し、「日本版グリーン・ニューディ

ール」を打ち出した。「世界金融危機」・「世界同時不況」から脱却するためにも、かつまた地球温暖化対策としても、「グリーン・ニューディール」は合意を得られやすい国家戦略であり、また日本の高い環境技術という下地からいっても、環境分野へ産業構造を転換しようとする政策誘導は合意を得やすいように考えられる。しかしながら、「日本版グリーン・ニューディール」を唱道する『緑の経済と社会の変革』の文面は大変苦渋に満ちている。

『緑の経済と社会の変革』の本文には記載がないが、付録の「緑の経済と社会の変革（概要版）」というプレゼンテーション用のビジュアル・ツールには、「日本版グリーン・ニューディール」の実施により、2006年から2020年に向けて、環境市場は70兆円から120兆円へ拡大し、140万人から280万人の雇用が創出されるとしている。ちなみに、雇用創出について各国のグリーン・ニューディールを整理すると、英国は2016年までに40万人、米国は2010年までに200万人、韓国は2012年までに96万人、オーストラリアは2030年までに50万人の雇用創出が見込まれるとしている（諸橋2009）。ここで環境省が示した140万人増という雇用者数についてであるが、その数字の根拠や内容に関する説明が何もないので、実現可能性や雇用規模の大小は不問に付すとしても、「日本版グリーン・ニューディール」は雇用創出を正面から取り上げているものではない。ちなみに、総務省統計局によれば、2009年1月から3月までの平均で、完全失業者数は304万人を数えた。それと、「強い政策意図を持って思い切った初期インセンティブを起爆剤」に、グリーン・ニューディールという政策誘導を提起するものの、政府が行うべき財政出動の規模は不明であり、かつまた期待される企業の投資規模も不明であって、環境市場の拡大ということに関しても、「日本版グリーン・ニューディール」は正面から取り上げているものではない。

雇用や財政および市場に真正面から向き合わない「日本版グリーン・ニューディール」がやはり環境省出自の政策であるという限界を考慮に入れなければならない。それでは、「日本版グリーン・ニューディール」の肝心の基本政策はどうなっているかということ、「低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を統合的に実現する」持続可能な社会を目指すものの、内容は既存の環境政策を寄せ集めたものであり、そこには「日本版グリーン・ニューディール」の戦略的な絞り込みが見られない。例えば、LRT（Light Rail Transit）や架線レスLRV（Light Rail Vehicle）などを導入しつつ交通インフラを整備したコンパクト・シティを建設すること、稲わらや間伐材・廃木材等を原理用としたセルロース系バイオ燃料生産技術を開発すること、太陽電池のさらなる開発・普及により全エネルギー供給率に占める再生可能エネルギーの供給率を20%に押し上げること、これらは重点的な財政出動を伴う戦略事業に据えてしかるべきもののように思える。ところが、交通インフラは国土交通省マターであり、セルロース系バイオ燃料生産は農水省マターと関係するため食料供給と競合しないことを原則としているため、全国で東京都のおよそ1.5倍の面積にも及ぶ耕作放棄地の解消とは連動しないし、再生可能エネルギーの買取制度に触れるとそれは経済産業省・資源エネルギー庁マターになる。このように「日本版グリーン・ニューディール」は、中央省庁の縦割り行政の前に分断されてしまうのである。

本来、「日本版グリーン・ニューディール」を国家戦略に据えるのであれば、それを実現するために、中央省庁を柔軟に解体再構築できるレジームの「柔軟性」が求められる。例えば、縦割り行政を廃し、「環境経済省」を創設しつつ、そこが中心となってグリーン・ニューディール政策を推進していくようかたちでの中央省庁の再編成をとらなければ、「日本版グリーン・ニューディール」は絵空事になるであろう。中央環境審議会臨時委員として環境省の政策ネットワークにリンクし、グリーン・ニューディールもしくは「グリーン・リカバリー」を主張する三橋規宏は、大胆にも、各省庁の根拠となっている省庁設置法の廃止および政治任用制度の導入を提起するが（三橋2009）、もちろん、環境省の『緑の経済と社会の変革』はそこまで踏み込んでいない。

このような「日本版グリーン・ニューディール」とレジームの問題に関連し、環境エネルギー政策研究所の飯田哲也は、グリーン・ニューディールを推進する鍵となる再生可能エネルギーのフィードインタリフ（Feed-in Tariff：固定価格買取制度）が、ドイツや米国のように、日本では成功しないとする、大変興味深い3つの「深因」を指摘している。第1に、「環境ディスコース」（環境についての言論活動）の積み重ねにより共通認識の枠組みを形成していくことができず、「原子力発電があれば自然エネルギーは不要」といった旧態依然たる「知のガラパゴス列島」、第2に、官庁による政治決定が先行し、本来あるべき政治主導が後追いとなる「政治決定する官庁」、第3に、「10電力体制」による地域独占と送電・配電・売電の独占によりエネルギー政治をも独占する「電力幕藩体制」である（飯田 2009：163-167）。要するに、既存のレジームの「硬直性」が問題とされているのである。

飯田の指摘を捉え直すと、まず、「知のガラパゴス列島」は、環境問題の解決に関する「ナラティブ（narrative：物語）」を基底に据えた「環境ディスコース」の問題、「政治決定する官庁」は強固な日本官僚制ないし「官僚内閣制」の問題、および「電力幕藩体制」は電力会社と「10電力体制」が強力な「拒否権プレイヤー（veto player）」として環境政治を膠着させ既存の制度の「粘着力」と既得権益とを維持する問題に関係する。差し当たりここでは、「ナラティブ」の問題に関して触れておこう。日本の場合、四半世紀近く、自然体験活動を中心にした環境教育が、一人一人ができる環境配慮行動をファシリテートしてきた。しかし、その環境教育は国家や企業を対象にした批判的思考や提言能力の育成に余力を入れてこなかった。こうした環境教育が、企業の環境コマーシャルとも共鳴しつつ、環境問題の解決には国家による直接規制と環境税や排出権取引などの市場メカニズムの導入よりも各主体の自助努力が重要であるという、いわば「合成の誤謬」というべき社会意識の形成に加担してきたといえる（新田 2007）。こうして、＜各主体の自助努力による環境配慮行動の積み重ねが環境問題を解決していく＞という、一見誰もが反論できないような「ナラティブ」が伝承・増幅され、いわば「緑の新自由主義（green neoliberalism）」の「ナラティブ」として、日本の新自由主義レジームを補強してきた。

さて、こうしてみると、「日本版グリーン・ニューディール」の実現には、容易ならざるハードルが待ち受けていることがわかる。特に、グリーン・ニューディールを国家戦略に据える場合、新自由主義レジームとは別に、それ以前の時代から、それこそ「古層」のように存在し、極めて強い「経路依存性（pass dependency）」を有する旧来のレジームを、グリーン・ニューディールに相即するレジームへ転換することが課題となる。実は、小泉政権は、この旧来のレジームを「ぶっ壊す」挑戦を行ってきたのであった。

ここで言う旧来のレジームとは、各省庁の官僚が国民のニーズを吸収しつつ国民を代表して政策を立案する「省庁代表制」、各省庁の官僚の代理人として内閣が構成される「官僚内閣制」、並びに「省庁代表制」・「官僚内閣制」に基づく官僚優位の状況から自民党の政治家（族議員）優位の方向へスライドさせるため、自民党政調の各部会を実質的な政策決定の「場」に設定し、しかもその「場」が「与党審査」と称されるほど、官僚から提案された政策案を厳しく「審査」することによって族議員の存在感を高める「政府－与党二元体制」という仕組みである（飯尾 2007、飯尾 2008）。小泉は、実質的な政策決定の「場」を、自民党政調の各部会（「与党審査」）から、「政策起業家」竹中平蔵を要する経済財政諮問会議へ移すという「場の変更」を行いつつ、併せて官僚を排除するために、その経済財政諮問会議の事務局を担った「チーム竹中」が政策原案を立案するという「官邸主導」の仕組みを構築しようとした。しかし、こうした「官邸主導」は、首相官邸機能の強化という「橋本行革」の「政治遺産（political legacy）」を継承しつつも、多分に小泉－竹中という属人主義的な要素によって機能していたため、キーパーソンが退くと、そのまま「官邸主導」の後退へ連動した。

かくして、小泉政権は、小泉構造改革（新自由主義改革）を通じて、新自由主義レジームを確立したわ

けであるが、併せて政策決定過程のレジームについては、既得権益をボトム・アップする旧来のインフォーマルな制度から、優先政策をトップダウンにより決定するフォーマルな制度へ変更しようと試みたけれども、その試みは大変中途半端なかたちで霧消したといえる。いずれにしても、この課題解決は、「日本版グリーン・ニューディール」を国家戦略に据えようとする場合、およびポスト新自由主義レジームという政治的アジェンダを受け、実際にレジーム転換しようとする場合、引き継がれることであろう。

4. ポスト新自由主義レジームとしての「21世紀型社会民主主義レジーム」

グローバリゼーションの進展に生き残るために最も適合的なレジームを選択しなければならないという命題から、新自由主義レジームが選ばれたが、最早、必ずしも新自由主義レジームが唯一の選択肢とはいえない政治的な流れがその勢いを増してきた。また、確かに、ポスト新自由主義レジームを探ると、それは国家が市場を適正にコントロールし、所得再配分を行う社会民主主義レジームという選択肢が最も妥当であるといえる。しかし、日本が社会民主主義レジームを選択するにしても、その道でグローバリゼーションの進展に生き残れかという疑念が残る。

そこで、ポスト新自由主義レジームとしての社会民主主義レジームを見極める際、北欧型の社会民主主義レジームが注目される。就中、デンマークの「ゴールデン・トライアングル (golden triangle : 黄金の三角形)」の試みは注目に値する。グローバリゼーションの進展に伴う国際競争の激化に対応するかたちで、デンマークが創出した「ゴールデン・トライアングル」の基本は、雇用と福祉および教育という3つの領域を有機的に関連づけながら、産業構造の転換を図りやすくするところにある。すなわち、「ゴールデン・トライアングル」は、解雇しやすい柔軟な労働市場、手厚い失業給付（前職の手取り所得の63～96%を最長4年給付）、および充実した職業訓練プログラムを基軸とした「積極的労働政策」を進めることにより、労働力の移動とともに、国際競争力の面で比較劣位にある産業から比較優位にある産業へ、あるいはまた衰退産業から成長産業へ、産業構造の転換と労働力移動を図ることができる仕組みである。EUは、こうしたデンマークの「ゴールデン・トライアングル」をモデルとしてEU加盟各国に推奨し、その際、相矛盾する労働市場の「柔軟性 (flexibility)」（解雇）と雇用の「保障 (security)」とを両立させる「フレキシキュリティ (flexicurity)」をキーワードとして用いている。但し、デンマークの平均転職回数は6回とEU加盟各国の中で飛び抜けて高く、また年間に労働力人口の1/3にあたる80万人もの人々が転職するものの、国民の大多数がこうした労働力移動を肯定的に捉えている。

こうしたデンマークの「ゴールデン・トライアングル」から確認できることは、ワークフェア (workfare) という労働と福祉を関係づける方法をベースに置きながら、失業—所得保障—再教育—再就職および産業構造の転換が一つのレジームの中でセットになっている点である。換言すれば、グローバリゼーション、とりわけ、経済のグローバル化の進展に対応しつつ、国家戦略として、比較優位とされる産業や成長産業へ産業構造の転換が求められるとしても、その際に労働市場の「柔軟性」の下に、労働者が使い捨てにされたあげく路頭に迷うようなことがなく、一定の所得が保障された上で再教育を受け、いわば新戦力として新たな労働市場に参入できること、こうした点に配慮したレジーム設計が求められていることがわかる。この点を踏まえながら若干敷衍すれば、国際競争力を失った比較劣位にある産業や衰退産業を大胆に整理・縮小し、そのため相当の失業者が輩出されたとしても、労働者は長期の失業給付により所得が保障されるとともに、失業給付の受給期間中は教育・職業訓練を受け、比較優位を見込まれる産業や成長産業に関係する企業へ再就職できるという将来の道筋が保障されるところに、「レジームの優位性」が認められる。尚、こうしたレジームにおいては、国家戦略の下に、産業政策と雇用政策、社会福祉・社会保障政策、および教育政策が、それぞれ切断されたものではなく、お互いに有機的な関係性をもつ総合政策の立案が要

請される次第である。差し当たり、こうしたレジームを、「21世紀型社会民主主義レジーム」と命名しておこう。

デンマークのような「21世紀型社会民主主義レジーム」から学習すべき極めて重要なポイントは、「ゴールデン・トライアングル」もしくは「フレキシキュリティ」という有機的な組み合わせにあるとともに、レジームの「柔軟性」と「余裕度 (redundancy)」にある。グローバリゼーションに対応するために、特定の産業分野を比較優位の産業あるいはまた成長産業と看做しつつ、国家戦略として「選択と集中」を行うわけであるから、その「選択」次第によっては、多大な不利益を被る人々からの反発を受け、深刻な政治対立に発展しかねないリスクがある。その点で、レジームの「柔軟性」に「フレキシキュリティ」を重ね合わせる方法は、未然に政治対立を防ぐ意味でも、極めて巧妙な手法といえる。そしてまた、一定の所得保障の上に、再教育や職業訓練を行うわけであるから、レジームにそれ相当の「余裕度」が担保されていなければ不可能である。

本来、厳密な市場原理の立場に基づけば、国際競争上、比較劣位に向かう産業は自然淘汰され、反対に新たな成長産業が自ずと抬頭しやがて比較優位の地位を獲得するが故に、産業の栄枯盛衰に対し何も国家が政策的に誘導する必要はないとされる。そうすると、小泉政権が確立した新自由主義レジームは、厳密な市場原理を徹底するものではなかったといえる。前述したように、小泉政権は、隠された国家戦略として「モノづくり輸出立国戦略」を政治的に選別し、外需に依存する自動車や機械類等の製造業（モノづくり）が輸出によって外貨を稼ぎ、その富がトリクルダウン効果により配分されていく方途に、グローバリゼーションの中での生き残りを賭けた。こうした生き残り戦略は、輸出関連の製造業を優遇する一方で、自然発生的なトリクルダウン効果が作用しない場合、不利益を受ける産業や企業、労働者および地域から強い反発を受ける。それに対して、「負け組」の自己責任や自助努力の欠如という言説で事態を糊塗したところで、新自由主義の正当性が失墜していく勢いに歯止めはかけられなかった。

グローバリゼーションに生き残る術として、国際競争に勝ち抜くために労働コストを削減し、非正規雇用者や低所得者が増大し、その結果、内需＝国内消費の低迷に連動するため、一段と外需＝輸出に依存する傾向の中で、労働規制の緩和を進め、ワーキングプアの大量輩出に荷担した「棄民政策」は、新自由主義レジームにおける統治能力が著しく劣化したことの証しであるといわなければならない。中国やアジア諸国などのキャッチアップにより、従来型の製造業が苦戦を強いられ、労働コストの削減に向かわざるをえない。ここから、非正規雇用の低所得者すなわちワーキングプアが構造的・必然的に輩出される条件がある。そしてワーキングプアは、資本主義初期における低い経済水準を背景とした劣悪な労働条件・搾取・低賃金および不衛生な居住環境などといった古典的な貧困と同様の様相を呈するものの、「新しい貧困」として捉えることができる。

すなわち、「新しい貧困 (new poor ; new poverty)」とは、グローバルな労働市場における労働コストの下方圧力に基づき、非正規雇用形態と低所得を強いられるワーキングプア (working poor : 働く貧困) という現象としてあらわれ、上昇機会が限定あるいはまた喪失された中で、将来への閉塞感と「最底辺 (bottom)」へ突き落とされる不安に苛み、日々を過ごすのに精一杯な状態を意味する。こうした「新しい貧困」に対する政策の不作為は、ワーキングプア本人の自責の念に付け入り、「自己責任」や「自助努力の欠如」そして「自業自得」というスティグマを烙印する「社会的排除 (social exclusion)」を誘い、また「落伍者」に対する優遇政策の不作為をむしろ人々が支持し、かえって権力は正当化される。それは「新しい差別 (new discrimination)」の誕生ともいえる。

尚、注意しなければならない点がある。それは、正規雇用という雇用形態によって安定した雇用と所得が保障される「男性稼ぎ主」を基点に据えながら組み立てられていた「日本型福祉国家レジーム」が、新

自由主義改革を通じて、生命線である男性稼ぎ主の雇用と所得が著しく不安定になると、家族の共助と貯えという私的デフエンス・ラインと貧弱な公的セーフティ・ネットを突き破り、大量のワーキングプアを輩出するリスクをもつ大変危ういレジームにほかならなかったという点である（新田 2009）。したがって、「日本型福祉国家レジーム」の場合、グローバリゼーションを背景とした「新しい貧困」としてのワーキングプアを大量に輩出してしまうレジーム上の構造問題が含まれていたことに注意を要する。

オーストラリア首相のケヴィン・ラットは、社会民主主義レジームを構築する上で、その重要な構成要素に「社会的公正」を指摘しつつ、「社会的公正の追求は、すべての人々が人間としての尊厳、機会の平等、そして満たされ人生を送るべきであるという点で生来の権利があるとの主張に基づいている」という（ラット 2009: 61-62）。もちろん、ポスト新自由主義レジームとしての「21 世紀型社会民主主義レジーム」は、ワーキングプアと「新しい貧困」、並びに「社会的排除」と「新しい差別」の解消を重要な政策課題に据えることになる。

ところで、レジームと国家戦略は相互規定的関係にある。国家戦略（state strategy）とは、基本政策中の基本政策であって、簡単に言えば、〈この国は何で食べていくのか〉、その方向性を政治的意思により見定めた基本方針である。その場合の「何」は産業、「食」は雇用・所得を意味する。そして、レジーム（regime）とは、様々な制度や仕組みおよび機構等の複合的総体を意味するが、中でも、産業を振興する産業レジーム、および雇用・所得を保障する労働レジームの機能の仕方によって、国家戦略の実現は左右される。

日本の新自由主義レジームは、民営化・規制緩和・歳出削減および大企業・富裕者減税を進めつつ、経済成長を促したものの、労働レジームの縮減・解体という「犠牲」により、輸出関連製造業中心の産業レジームが保護・育成されるという、かなり歪んだレジームであったといえ、それ故に元来、持続可能性（sustainability）に乏しいレジームであった。附言すれば、持続可能性の低減は、旧来の産業構造に固執するあまり産業構造の柔軟な転換を困難にし、ワーキングプアという新しい貧困の問題を悪化させ、〈人間を人間と思わない〉ような「社会的排除」や「新しい差別」を招くほどの「ゆとり」のないレジームとして極端してしまった。こうして新自由主義レジームは、レジームそのものの「硬直性（flexibility-less）」と「余裕のなさ（redundancy-less）」に行き着き、2008 年の「世界金融危機」・「世界同時不況」を直接的な契機としながら、レジームの有効性を失墜させ、政治の世界では、ポスト新自由主義レジームが政治的アジェンダとして上がってきた。それは歴史的必然ともいえよう。

5. レジームの「柔軟性」と「余裕度」

「21 世紀型社会民主主義レジーム」は、経済もしくは産業と労働と福祉および教育とをリンケージしながら、比較優位とされる産業や成長が期待される産業の振興を国家戦略の基軸に据え変えることによりグローバリゼーションに適応し、かつまたワーキングプアを典型とする新しい貧困を極小化しえることにより、新自由主義レジームと対比して、「レジームの優位性」が確認できる。そして、新自由主義レジームがレジームの「硬直性」と「余裕のなさ」を露わにするのとは反対に、「21 世紀型社会民主主義レジーム」はそのレジームの中に「柔軟性」と「余裕度」が担保されている。この「柔軟性」と「余裕度」こそが「21 世紀型社会民主主義レジーム」の「強み（strength）」であると考えられる。

但し、わが国の場合は、「21 世紀型社会民主主義レジーム」以前の問題として、レジームそのものに「柔軟性」と「余裕度」を蓄積してきた「政治的経験（political experience）」に乏しい。ポスト新自由主義レジームを探る過程において、まずはレジームの「柔軟性」と「余裕度」を育成する相当の政治的経験が必要であると思える。本節では、かかる政治的経験を通じてレジームの「柔軟性」と「余裕度」を育成していく政治的経験について取り上げる。

第1に、政権交代および国家戦略とレジームを選択するマニフェスト選挙という政治的経験が必要であり、政権交代とマニフェスト選挙はいわば「標準装備」されていなければならない。

わが国の政治は、戦後ほぼ一貫して一細川護熙政権・羽田孜政権を除き一政権交代がなく、自民党という「一党優位政党 (dominant party)」の下での長期政権によって担われてきた。その自民党が一党優位政党として長期間にわたり政権を維持してきた理由として、経済界の利益を代表するとともに、とりわけ自民党議員の多くが農村や中山間地域を選出母体としているため、そうした地域の利益を代表し、かつまた被雇用者や福祉サービス受給者あるいはまた社会的弱者の利益を一定程度代表しえたこと、したがってまた多様な利益を代表しえる「包括政党 (catch all party)」でありえたことが考えられる。また、自民党内における派閥抗争が派閥間の権力移動を起こし、これが「疑似政権交代」に連動したため、本来的な政権交代を行わずとも、政治権力の新陳代謝が可能であったことなどが考えられる。

ところが、福岡政行が指摘する通り、2000年代における国政選挙の比例得票数の推移をみると、自民党は2001年の参院選で2,114万票、2003年衆院選2,066万票、2004年参院選1,680万票、2005年衆院選2,589万票、2007年参院選1,654万票というように、最大で935万票もの振り幅があり、浮動票の帰趨が自民党の議席数に大きい影響を与えていることがわかる。これに対して、民主党は2001年899万票、2003年2,210万票、2004年2,114万票、2005年2,104万票、2007年2,326万票というように漸増傾向にある(福岡2008:138-140)。要するに、野党民主党の政治的プレゼンスが上昇し、政権交代の現実的可能性が高まったわけである。高橋進は、政権交代の前提条件に野党の党改革を指摘しているが(高橋2008)、民主党において、党組織の改革、基本理念・基本政策の転換、例えば「21世紀型社会民主主義レジーム」に向けた転換、および総選挙において勝利する「党の顔」が選出されたわけではない。尚、政権交代の政治的機運が熟したからと言って、自民党から民主党へ政権交代が行われる政治状況を「劇場型政治」として楽しむような衆愚政治の有り様は、つとに慎まなければならないであろう。そして、政権交代を問うことになる衆議院議員選挙が、各政党間でそれぞれ国家戦略とレジームを明示したマニフェスト選挙として競合されなければ意味はない。

思うに、政権交代はレジームの「柔軟性」を確保する究極的な抛り所である。しかも、その政権交代が国家戦略とレジームを選択するマニフェスト選挙を通じて行われると、レジームの「柔軟性」は最終的に国民の政治的意思によって担保されることになる。たとえ近い将来、「21世紀型社会民主主義レジーム」が選挙によって選ばれたとしても、その後の選挙もマニフェスト選挙として、国民が国家戦略とレジームの在り方(レジームのマイナー・チェンジを含めて)を選ぶ選挙であることが要請される。

第2に、「日本官僚制機構」と政策決定過程の刷新という政治的経験である。具体的には、「省庁代表制」・「官僚内閣制」・「与党審査」および「政府-与党二元体制」から憲法が規定する本来的な議員内閣制への転換を図らねばならない。

一党優位政党の自民党による政権交代なき長期政権の継続は、先に触れたように、「省庁代表制」と「官僚内閣制」、「与党審査」、および「政府-与党二元体制」というように、統治レジームをインフォーマルな仕組みとして制度化してきた。マニフェスト選挙による政権交代が可能だとしても、また政権党が国家戦略やレジーム変更を求めても、強固な日本官僚制機構とその官治主義文化、独特の政策決定過程の仕組み、並びに強力な拒否権プレイヤーによって骨抜きされる恐れは決して否定できない。要するに、マニフェスト選挙によって正当性を得た国家戦略やレジーム変更という政治的意思が従来の官僚制機構と政策決定過程の仕組み、および拒否権プレイヤーによって実現できない事態を招きかねない。「省庁代表制」・「官僚内閣制」は、政治的意思よりも省益や既得権益が優先され、しかもその利益の実現を個々バラバラにタコ壺的に要請するため、個々の政策の有機的関連性や総合性が付けにくく、とりわけ、ドラスティックな国家戦

略の変更やレジーム転換を難しくさせる。

このため、新政権は、民意を受けた政治的意思を政策として実現しえる、憲法が規定するところの本来の議員内閣制へ転換するところまで進展しないと、レジームの「柔軟性」など確保できない。議員内閣制における首相は、本来、大統領制における大統領よりもはるかに権限が強い。大統領は、直接選挙により国民から選ばれるにしても、所詮、行政府の長でしかなく、自らの提案も議会が承認しなければ絵空事となる。これに対して、議員内閣制における首相は、議会選挙によって選ばれた多数党の党首が、行政府の長である内閣総理大臣つまり首相を兼ねるわけであるから、国会と内閣という2つの国家機関を統括しえる立場にある。したがって、多数党の党首＝首相が、トップダウンによって国家戦略の法制化およびその実行を指示できるのである。このように、日本国憲法が規定する議員内閣制は、国民の政治的意思→選挙による信託→国会における多数派の構成→首相の選出および内閣の組閣というラインに基づき、もともと首相の政治的リーダーシップにより、国民の政治的意思が貫徹できる仕組みなのである。

それでは、本来の議員内閣制へ転換する鍵はどこにあるかということ、それは政治任用 (political appointee) にある。すなわち、政権党の有力議員の全てが内閣に大臣・副大臣・大臣政務官として、また各省庁の重要部局の長として関与する。これにより、旧来の「与党審査」や「政府－与党二元体制」は雲散霧消する。また、さらなる政治任用を進め、各省庁の部局の長には、政権党により、経済界、労働界、NGO や NPO などの市民団体、シンクタンク、有識者、大学教授などの人材が起用される。今日における政治任用制においては、政治任用者が国民の政治的意思を代表しつつ、官僚機構の内部において課せられた職務 (ミッション) を遂行することにより、国民の政治的意思の実現を図ること、並びに政治任用者が上級管理職として官僚を内部統制することにより省益の追求を抑制することが求められる。尚、注意を要するのは、官僚を敵に回してならないことであり、政策立案のプロフェッショナルである官僚と政治任用者とのコラボレーションが重要となる。こうして「官僚内閣制」という実体も消え去る。

榊原英資は、選挙によって国民の正当性を得た政策を実現するために、「フレキシブルに省庁のかたちを変えていく」ことを提案し、そのために省庁の存在を法によって定める省庁の根拠法であるところの設置法を廃止すべきことを主張する (榊原 2008: 172)。同様の指摘は先に見た三橋も行っていたが、要するに、最初に既存の省庁・部局ありきではない、というわけである。国家戦略に基づき、柔軟に省庁・部局の機構を変更できる統治レジームの「柔軟性」が求められる。とりわけ、既往の権限や省益にこだわる「省庁代表制」は、「ゴールデン・トライアングル」やグリーン・ニューディールのように、いくつかのレジームを有機的に関係させつつ、総合政策的な政策ミックスによって、その政策成果を上げようとする国家戦略の実行には不向きである。省庁設置法の廃止と併せるかたちで、官僚の人事を従来の省庁別に行うのではなく、一元的な人事管理を行い、かつまた柔軟な人事異動を可能とする国家公務員法の改定により、「省庁代表制」を終息させることができる。

第3に、科学技術ガバナンスにおける「ロックインの解除」という政治的経験を積むことが必要である。

比較劣位の産業や衰退産業を整理・縮小しつつ、比較優位の産業や成長産業を振興・促進するという国家戦略の基本を、いざ実行に移すとなると極めて困難な作業となる。人口 530 万人程度の小国デンマークならば、こうした取捨選択は容易かも知れないが、人口規模で約 24 倍の 1 億 2,769 万人 (2008 年 10 月 1 日現在)、GDP で約 14 倍の 4 億 3,854 万ドルで世界第 2 位の経済大国 (2007 年)、しかもフルセット型の産業構造の日本において、国家主導による産業構造の転換は実現可能であろうか。例えば、麻生が「三種の神器」にノミネートした太陽電池と電気自動車および省エネ家電、あるいはまた環境省「日本版グリーン・ニューディール」が持ち上げる LRT や架線レス LRV、セルロース系バイオ燃料生産技術などにしても、成長分野であるが故に今後各国との激しい技術開発競争が待ち受けていることは予想できる。既に、わが

国の太陽光発電の設置量は、ドイツとスペインに抜かれ世界第3位に落ち、また中国のサンテックパワーという新興企業が大量生産により太陽光パネルの価格の引き下げに成功し、生産量では世界第3位のメーカーになるまで成長してきている。元来、日本国内における環境市場およびこれに関連する労働市場の規模はさほど大きくないので、環境産業も外需に依存する傾向は避けられない。したがって、「日本版グリーン・ニューディール」を国家戦略の一つに据えるとしても、思い切って環境関連産業を基軸に据えた産業構造へ転換し、しかも環境産業製品の輸出に依存しようと試みるのは、国際競争の上で、かなり高いリスクを負うことであろう。

それでは、例えば、遺伝子治療の他に、ナノテクノロジーとバイオテクノロジーと情報技術等の融合領域であるコンバージング・テクノロジー（converging technology）など今後成長が見込まれる産業分野に活路を求めるべきなのであろうか。いずれにしても、こうした産業技術の選択の文脈で問われるのは、科学技術ガバナンスのパフォーマンスなのである。

城山英明は、科学技術ガバナンスについて「科学技術の開発と利用をマネジメントしていくシステム」であるとしているが（城山 2007a : 33）、城山の科学技術ガバナンス論において大変興味深いのは、「学問や技術における『多様性（diversity）』の確保」や「多様な実験を許容していく『実験法制』が不可欠」という指摘とともに、「技術のロックイン効果」と「ロックインの解除」という所論である。「一定の技術が社会が選択した場合、その技術がその後の社会の選択を規定する」という「技術のロックイン効果」が現れるとともに、そうした効果がある中で、改めて技術選択を行う場合、成功裡に「ロックインの解除」を行うことが科学技術ガバナンスに求められてくる。城山がいう「ロックインの解除」の要請は、これまで本稿が取り上げてきたレジームのもつ「柔軟性」と「余裕度」に帰着するところである。また、城山は自動車技術を引き合いに出し、ロックインされた自動車技術は、様々な関連する制度、例えば「道路建設の財源を自動車燃料に対する税金から確保するいわゆる道路特定財源制度」によって補強され、政治的にも固定化されることによって「既得権益の捕囚」となることも指摘する（城山 2007b : 67-69）。自動車産業の隆盛は、輸出のみならず、国内の高速道路および一般国道や地方道路の拡充・整備すなわち公共事業に関係していた。しかも、ライバルであった鉄道やバス、路面電車という公共交通が衰退し、自動車に依存する生活は都市の隅々まで自動車の乗り入れを可能とし、コンパクト・シティやトランジット・モールの建設を困難としていることは周知の事実である。

そうすると、日本において、「ゴールドン・トライアングル」を試みる場合、高度な産業技術の研究開発とその実用化および製品化・商品化については、学問や科学および研究における多様性の確保、多様な実験が許容される実験制度の確立、そして「ロックインの解除」すなわちアンロックの制度化という正にレジームの「柔軟性」と「余裕度」が確保されていなければならない。要するに、比較優位産業や成長産業に対する戦略的な絞り込みについて、科学技術の不確実性（uncertainty）が付きまとう以上、試行錯誤や失敗そして挑戦が認められなければならないであろう。さらに、科学技術に関するインテリジェンス機能と「コンセンサス会議」のような科学技術に関する熟議民主主義（deliberative democracy）の政治的経験の蓄積が求められる次第である。

6. ポスト新自由主義レジームの政治と「新しい政治」

2009年という年は、東欧革命や東西冷戦の象徴であったベルリンの壁が崩壊した1989年から、ちょうど20年目の節目の年に当たる。この20年間を振り返ってみると、冷戦後（post cold war）における政治の世界は、グローバリゼーションに相即する新自由主義が支配する時代だったといえるであろう。また、この20年間は、21世紀における本格的な「新しい政治（new politics）」へ向かうために歴史が必要としたい

わば試練の時期でもあったといえるであろう。

冷戦の終結過程が、東欧革命→ベルリンの壁の崩壊→東西ドイツの統一→ソ連の崩壊へ連動したため、その後、冷戦の勝者である米国が「新しい帝国」として君臨する道を用意し、かつまたその米国が主導するグローバリゼーションと新自由主義が席卷したのは、歴史的必然といえよう。それと同時に、世界は、米国の単独行動主義（unilateralism）に翻弄され、国際テロリズムに怯え、民族紛争や内戦などの「新しい戦争」に呻吟した。また、人々は、ワーキングプアのような「新しい貧困」に苦しみ、競争に敗れた人間を「自己責任」の論理から人間を人間と思わない「新しい差別意識」に悩み、結局この競争はほんの一握りの人間に富が集中する「勝者総取り（Winner takes all）」と多くの人々が幸せにはなれない「貧困の罠」にはめられたことに気付いた。

そして、歴史は、「世界金融危機」・「世界同時不況」を契機に、グローバリゼーションとりわけ金融グローバリゼーションを国際的に適正に規制せざるをえない状況となり、いまや誰もが不幸になる蓋然性が極めて高い新自由主義レジームの正当性は失墜し、ポスト新自由主義レジームが政治的アジェンダとして設定されるに至った。今後の政治の世界は、＜ポスト新自由主義レジームをめぐる政治＞として展開され、冷戦後 20 年間における試練を歴史の教訓としながら、この 21 世紀において本格的に展開されるであろう「新しい政治」へ向けて動くことになる。そういう意味では、冷戦後 20 年における試練を踏まえ、歴史は「新しい政治」へ向かう過渡期に入った位置づけることができる。もちろん「新しい政治」の内容は今後の歴史が決めることになるが、但し、ポスト新自由主義レジームという方向性については間違いないであろう。

それにしても、冷戦後の政治の世界を支配した新自由主義（neoliberalism）とは何であったのか。この問いに関係して、大変興味深い指摘をしているのは柄谷行人である。柄谷は新自由主義をダーウィンの自然淘汰論（弱肉強食）を社会に適用した社会進化論と看做す（柄谷 2009：117-118）。新自由主義は、わが国ではカタカナで表記されるリベラル、すなわち本来の自由主義とは違う思想の系譜に位置するという。なるほど確かに、新自由主義は、最終勝者にとっては、莫大な資産を手に入れた上に、自由を謳歌できる極上の社会環境を提供してくれる。しかしながら、多くの人々は、競争という名の自然淘汰により、自由の度合いは極小化されつつ、将来に希望すらもてない、先の見えない人生に呻吟・桎梏する。

思うに、新自由主義改革は改革を自己目的化する傾向にある。それは、社会進化を遂げなければ淘汰されてしまうという脅迫観念に取り憑かれたように、「生き残り戦略」と称して、政治や行政のみならず、企業や組織・団体はもちろんのこと、教育機関や地域集団に至るまで、あらゆる領域において、競争の上にさらなる競争が上塗りの設定され、絶えざる競争を注入することこそが人々のモチベーションを掻き立てる原動力であり、かつまたその競争によって得られる報酬こそが人々のインセンティブになるという頑なまでの「硬直性」に支えられ、マネジメントと人材面における過剰なまでの不断の改革・改善を行い続けてきた。同時並行的に、競争に敗れた「負け組」や、そもそも競争という規格から外れた者を、「自己責任」や「自助努力の欠如」並びに「自業自得」として、平然と「社会的排除」に荷担してきた。やがて新自由主義改革は行き詰まり、＜誰もが生き残れない＞・＜誰もが幸せになれない＞ことがわかって、「惰性としての新自由主義改革」というプログラムが一人歩きし、ひたすら新自由主義改革を続けることが自己目的となり、たとえ外部環境が変化しても、あるいはまた内生的矛盾が激化しても、「柔軟」に適應しえる「余裕度」を欠きながら、社会進化のプロセスは反転しだして、むしろ「退化」の方向へ進む。

新自由主義改革の急先鋒であった中谷巖が「懺悔の書」として著したベストセラー『資本主義はなぜ自壊したのか』の中に、「新自由主義の思想は、私たちが暮らす社会を個人単位に細分化し、その『アトム化』された一人一人の自由を最大限尊重するという思想だから、安心・安全、信頼、平等、連帯などの共同体

価値には何の重きも置かない。つまりは人間同士の社会的つながりなど、利益追求という大義の前には解體されてもしょうがない『危険思想』なのである」という指摘がある（中谷 2008 : 27-28）。中谷は新自由主義を危険思想と看做し、また先に見たように柄谷は社会進化論と看做した。いずれにしても、新自由主義に深淵な知性を見出してはいない。

顧みれば、新自由主義は余りにも知性に乏しいプリミティブな思想であった。沈滞した社会のムードを劇薬的に払拭する一時的なカンフル剤としては有効なのかも知れないが、このカンフル剤を投薬し続けると、その薬に頼る薬物依存症となる。あくまでも、カンフル剤は有効に使うとこそ効き目が現れる。それを間違えてカンフル剤として打ち続けると、体はボロボロに「劣化」する。競争や改革・改善、市場原理、小さな政府、そして規制緩和、民営化、歳出削減および大企業・富裕者減税というカンフル剤の有効な使い方を誤ってはならないのである。投薬それ自体を自己目的化した新自由主義は、知性とわけ政治的知性に乏しいプリミティブな政治的アイディアであったといえよう。プリミティブは知性をも惰性と化す。今日、政治に求められるのは、ポスト新自由主義レジームという方向であるとともに、レジームに「柔軟性」と「余裕度」を埋め込む高い政治的知性を伴う作業なのである。

参考文献

- Aidi, Hiahaam (2009) *Redeploying the State : Corporatism, Neoliberalism, and Coalition Politics*, Palgrave Macmillan.
- Barber, Benjamin (1984) *Strong Democracy : Participatory Politics for a New Age*, University California Press
- Knight, Jazk (2001) “Explaining the Rise of Neoliberalism : The Mechanisms of Institutional Change”, John L. Campbell and Ove K. Pedersen, *The Rise of Neoliberalism and Institutional Analysis*, Princeton University Press, 27-50.
- Poguntke, Thomas and Paul Webb (2005) ”The Presidentialization of Politics in Democratic Society : A Framework for Analysis”, Thomas Poguntke and Paul Webb eds. *The Presidentialization of Politics : A Comparative Study of Modern Democracy*, Oxford University Press, pp.1-25.
- Ruggie, John Gerard (2007) “Global Markets and Global Governance : The Prospects for Convergence”, Steven Bernstein and Louis W. Pauly, *Global Liberalism and Political Order : Toward a New Grand Compromise ?* State University of New York Press, pp23-48.
- Sassen, Sakia (2007) *A Sociology of Globalization*, W. W. Norton.
- 朝野賢司 (2005) 「ユーザー・デモクラシーを支える地方分権型行財政システム」、朝野賢司他『デンマークのユーザー・デモクラシー—福祉・環境・まちづくりからみる地方分権社会—』新評論。
- アリギ、ジョヴァンニ (2009) 『長い 20 世紀—資本、権力、そして現代の系譜—』作品社。
- 飯田哲也 (2009) 「日本の環境エネルギー革命はなぜ進まないのか」、『世界』791号、pp.159-169。
- 飯尾潤 (2007) 『日本の統治構造—官僚内閣制から議院内閣制へ—』中公新書。
- 飯尾潤 (2008) 『政局から政策へ—日本政治の成熟と転換—』NTT 出版。
- 飯尾潤 (2009) 「政官の役割分担が成功の鍵—政権交代の意義と課題—」、『中央公論』1502号、pp.94-101。
- 岡沢憲英 (2009) 『スウェーデンの政治—実験国家の合意形成型政治—』東京大学出版会。
- 金子勝・デウィット、アンドリュー (2008) 『世界金融危機』岩波書店。
- 柄谷行人 (2009) 『柄谷行人政治を語る』図書出版。
- 榊原英資 (2008) 『政権交代』文藝春秋。
- 白波瀬佐和子 (2009) 『日本の不平等を考える—少子高齢化の国際比較—』東京大学出版会。

- 城山英明 (2008) 「科学技術ガバナンスの機能と組織」、城山英明編『未来を拓く人文・社会科学1 科学技術ガバナンス』東信堂。
- 菅原和行 (2009) 「アメリカ政治任用制の過去と現在」、久保文明編『オバマ大統領を支える高官たち—政権移行と政治任用の研究—』日本評論社、pp.20-43。
- 関満博 (2003) 『現場発ニッポン空洞化を超えて』日本経済新聞社。
- 高田創・柴崎健・石原哲夫 (2009) 『金融社会主義—クラッシュに続く混乱と精算の30年—』東洋経済新報社。
- 高橋進 (2008) 「政権交代の政治学—一つの試論—」、高橋進・安井宏樹編『政治空間の変容と政策革新 4 政権交代と民主主義』東京大学出版会。
- 寺島実郎・飯田哲也・NHK取材班 (2009) 『グリーン・ニューディール—環境投資は世界経済を救えるか—』NHK出版。
- 中空麻奈 (2009) 『早わかりサブプライム問題—「100年に一度」の金融危機の構造と実相—』朝日新書。
- 中谷巖 (2008) 『資本主義はなぜ自壊したのか—「日本」再生への提言—』集英社。
- 新田和宏 (2007) 「持続可能な開発のための教育の地域展開」、石川聡子編『プラットフォーム環境教育』東信堂、pp.197-213。
- 新田和宏 (2009) 「『新しい貧困』の政治学—ポスト『日本型福祉国家レジーム』—」、『近畿大学生物理工学部紀要』第23号、pp.87-102。
- 日本経済新聞社 (2005) 『トヨタ式—孤高に挑む「変革の遺伝子」—』日本経済新聞社。
- 野口悠紀雄 (2008) 『世界経済危機—日本の罪と罰—』ダイヤモンド社。
- 野口悠紀雄 (2009a) 『金融危機の本質は何か—ファイナンス理論からのアプローチ—』東洋経済新報社。
- 野口悠紀雄 (2009b) 『未曾有の経済危機克服の処方箋—国、企業、個人がなすべきこと—』ダイヤモンド社。
- 浜矩子 (2009) 『グローバル恐慌—金融暴走時代の果てに—』岩波新書。
- 原田泰 (2009) 『世界経済同時危機』日本経済新聞社。
- ファンデンブルック、フランク (2009) 「グローバリゼーション、不平等と社会民主主義」、ルネ・クーペルス、ヨハネス・カンデル編『EU時代の到来—ヨーロッパ・福祉社会・社会民主主義—』未来社、pp.90-179。
- 福岡政行 (2008) 『政権選択—大連立か政権交代か—』角川学芸出版。
- 福田成美 (1999) 『デンマークの環境に優しい街づくり』新評論。
- 三橋規宏 (2009) 『グリーン・リカバリー—日本再生のシナリオ—』日本経済新聞社。
- 村上信一郎 (1986) 「一党優位政党システム」、西川知一編『比較政治の分析枠組』ミネルヴァ書房、pp.197-218。
- 諸橋邦彦 (2009) 「諸外国の『グリーン・ニューディール』—環境による産業・雇用の創出—」、『調査と情報』第641号、pp.1-10。
- 山口二郎 (2009a) 『ポスト新自由主義—民主主義の地平を広げる—』七つ森書館。
- 山口二郎 (2009b) 『政権交代論』岩波新書。
- 吉見俊哉 (2009) 『ポスト戦後社会』岩波新書。
- ラット、ケヴィン (2009) 「世界金融危機からの脱出—社会民主主義以外に道はない—」、『世界』791号、pp.53-68。

英文抄録**Politics of Post-Neoliberalism Regime: Regime of “Flexibility” and “Redundancy”**

NITTA Kazuhiro

We recognize the agenda setting of post-neoliberalism regime, then, I consider to politics of post-neoliberalism regime in this paper. I reflect that it is very important of regime of “flexibility” and “redundancy to realize this agenda. In Japan, it is constructed the serious neoliberalism regime by Koizumi structural reform. This reform could bring economic growth, however, it present to the increase of part-time labor, working poor, and new poor. Therefore, neoliberalism regime has lost the legitimacy, public attention is now focused on the Keynes economics, “Green New Deal”, and social democracy regime that adapted to the economical globalization. In Japan, I think that it is necessary for us to accumulate the political experience, for example, the change of government, manifest election, reform of bureaucratic structure, and governance of science technology for post-neoliberalism regime.